



田村 浩壽 議員  
(日本共産党)

## 学校をなくしたら人口が急減し、過疎化につながります

**問** 市長は小中学校の統廃合と地域活性化は別の問題であるという認識なのでしょうか。

**答** 今回の基本計画と別に考えるものではございません。

**問** 統合により通学距離が長くなり、児童生徒の負担は増大します。見解をお聞かせください。

**答** 児童生徒の心や体への負担を、可能な限り減らしていきけるよう、取り組んでまいります。

**問** 行き届いた教育には、一人も取り残さないことが最重要だと考えます。子ども達の理解の度合いは様々です。そのため少人数教育の利点を生かして、一人ひとりが「わかる、できる、おもしろい」授業展開が大事であると考えますが。

**答** 適正規模の学級において、学習内容に応じ、少人数指導を取り入れていく工夫が大切であると考えております。

**問** パブリックコメントのご意見は全文を市民に公表すべきと考えますが、いかがですか。

**答** 学校別説明会において、ご意見を地域ごとにお示ししたいと考えております。

**問** 教職員数は6割になると想定しているとのことですが、現行よりかなり戦力ダウンであることは明瞭ではないですか。

**答** 児童生徒数が現状の約6割弱となるため、教職員数がおおよそ6割となったとしても、決して大幅なマイナス要因にはならないと認識しております。

**問** 教職員の負担は想像以上となることが予想されますが。

**答** 児童生徒一人当たりの教職員数は変わらないものと捉えております。充実した教育のために、地域の方々にも協力をお願いしたいと考えております。

**意見** 児童生徒一人当たりの教職員数が変わらないということはないと思います。教職員の皆さんのご負担はかなりのものになると予想しています。



矢野 勅仁 議員

## なぜ?和合グラウンドの復旧をしないのか

**問** 和合グラウンドを復旧しない理由を聞きたい。

**答** 度々災害で流失していることを受け新たな場所への移転を検討していること、復旧には巨額の費用が必要なこと、野球連盟や中体連の意向を受けたことなどで決断した。

**問** 和合グラウンドの災害被害額を聞きたい。

**答** 被害額は5億6,600万円である。

**問** 激甚災害の指定を受けた公共土木施設の災害復旧工事の補助率はどの程度か。また、起債に対しての交付税措置の割合はどの程度か。

**答** 補助率は66%である。また、交付税措置の割合は、元利償還金の95%が基準財政需要額に算入される。

**問** 今回は激甚災害の指定を受け、国からも大きな補助金があり今までの和合グラウンド復旧工事とは条件が全く違う。

先ほどの答弁によれば、被害額を工事費用とすると、実質的な市の負担額は工事費用の1.7%に当たる962万2,000円で工事が出来たことになる。

更に、農地や農業施設のように補助率の20%高上げが認められれば市の負担額は更に減り工事費の0.7%で済んだ可能性もあった。和合グラウンドの代替地が固まっていない現状ならば、災害復旧工事と並行して代替地の選定にあたるべきであったと思うが、いかがか。

**答** 国庫補助金、地方交付税は国民の税金であり、今後も高い危険性のある和合グラウンドの整備はしない。

**意見** 国の税金の使い方については政府や国会が決めている。市は国が必要と認める補助金を十分に活用し、災害復旧はもとより市民の為に使うよう考えるべきである。



台風第19号により甚大な被害を受けた和合公園